

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市 IV-2

(1)民間委託

直営(※)	【参考】	
	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	100.0%	99.4%
本庁舎の清掃	100.0%	98.0%
本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%
案内・受付	100.0%	91.1%
電話交換	93.3%	93.2%
公用車運転	94.1%	87.9%
し尿収集	100.0%	98.1%
一般ごみ収集	100.0%	97.4%
学校給食(調理)	76.5%	71.6%
学校給食(運搬)	93.8%	91.2%
学校用務員事務	23.1%	37.0%
水道メーター検針	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
在宅配食サービス	100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	100.0%	97.5%
調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	事業種別	導入率	【参考】			
			前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を兼任しての事に對する考え方	
体育館	9	9	100.0%	0	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	1	57.7%	45.0%
プール	3	3	100.0%	0	71.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%	0	50.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0	100.0%	88.7%
休業施設(公民館、体育館等)	2	2	100.0%	0	100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	77.8%	74.7%
展覧施設、見本市施設	2	1	50.0%	1	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	100.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	1	34.4%	44.3%
公営住宅	1	1	100.0%	0	22.4%	15.3%
駐車場	9	3	33.3%	0	54.0%	37.6%
大規模公園、広場等	9	4	44.4%	0	26.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	4	30.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	3	1	33.3%	2	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	25	25	100.0%	0	30.6%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	3	54.5%	51.6%
会館、研修所等(市民活動施設)	3	1	33.3%	2	45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	12.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	19.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定時期

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】		
		類似団体委託率	全国(政令市)委託率	
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】				
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備		97.9%	98.0%	
案内・受付		95.0%	91.1%	
電話交換		100.0%	93.2%	
公用車運転		87.8%	87.9%	
し尿収集		93.9%	98.1%	
一般ごみ収集		98.0%	97.4%	
学校給食(調理)		86.0%	71.8%	
学校給食(運搬)		97.7%	91.2%	
学校用務員事務	○	検討中であるが、現行の用務員事務は雑多な業務を多く含んでおり、民間委託するための仕様のまとまりが困難であるほか、新しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	39.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%	
調査・集計	○	本市の市別に関する調査・集計のみの小規模であるため、民間委託した場合、新しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	93.9%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者	導入率	【参考】		
				前年度以降、導入がない理由	類似団体導入率	全国(政令市)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適さないため。	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	予算確保が難しいため。	65.5%	45.0%
プール	1	0	0.0%	既存の運営内容(施設内にあること、公営施設一体で管理することが望ましい)のため。	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			92.9%	88.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			65.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	施設の運営内容により、指定管理又は委託により業務を行っている。	86.4%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			63.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			63.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適さないため。	46.4%	15.3%
駐車場	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入し、利用料金を徴収した場合は基本料付額等について検討が必要。	45.3%	37.6%
大規模映画、劇場等	3	1	33.3%	施設、施設及び業務内容が対応している。指定管理者導入によってコスト増が見込まれるため、現状対応している。	27.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	公共図書館は、児童の読書・読書や地域資料の収集・保存・活用などの機能的業務に機能が必須であること。	31.6%	19.8%
博物館	3	0	0.0%	指定・運営・専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため、ボランティア活動に本格的に依存して運営する見込みがあるため。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	施設が老朽化が進んでおり、指定管理又は委託による業務の委託が望ましいため、指定管理又は委託による業務の委託が望ましいため。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		81.8%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	老朽化が著しく指定管理には適さないため。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			43.8%	48.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	委託可能な部分は業務委託にて対応	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	個人情報が取扱いが多量であるため、指定管理者制度には適さないため。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化について各課の意見の集約や検討もしていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082040	茨城県	古河市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		94.7%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		95.0%	87.9%
し尿収集		95.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		80.0%	71.8%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		28.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		92.9%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	施設の老朽化率により毎年の更新が必要としている。	2	直営で運営すべき施設のため。
競技場 (新緑、フリスコース等)	14	2	14.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	
プール	1	1	100%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0	
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
農水施設、農水市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	1	100%		0	
公営住宅	12	0	0%	施設の老朽化に伴い廃業の検討を行っている。	0	
駐車場	5	0	0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	
大規模公園、斎場等	1	1	100%		0	
図書館	2	0	0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	2	専門的な知識を要した職員が必要とする。
博物館 (国史、市史、郷土館等)	7	0	0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	5	専門的な知識を要した職員が必要とする。
公民館、市民会館	14	2	14.3%	専任人員についてはまだ導入への施設がある。	12	公民館は官民を問わず、地域住民の生涯学習の場として提供されるものであるため。
文化会館	0	0			0	
食育所、研修所等 (市民会館併設)	1	1	100%		0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設と考えたため。
児童クラブ、学童館等	19	0	0%	直営で運営すべき施設である。	19	施設数により運営しているため、指定管理者制度を導入することによりコストが増加する可能性がある。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
53.3%	33.3%	16.7%	38.3%
自治体クラウド		自治体クラウド	
16.7%	33.3%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%	
	案内・受付	100.0%	91.1%	
	電話交換	95.3%	93.2%	
	公用車運転	97.1%	97.9%	
	し尿収集	100.0%	98.1%	
	一般ごみ収集	97.0%	97.4%	
	学校給食(調理)	74.6%	71.6%	
	学校給食(運搬)	98.2%	91.2%	
	学校用務員事務	○ 再任用職員を充てている。	33.3%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	97.1%	97.2%	
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%	
	ホームページ作成・運営	98.0%	97.5%	
	調査・集計	91.2%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数
体育館	6/2/33.3%	①施設の老朽化。	2
競技場(野球場、テニスコート等)	5/3/60.0%	個別施設計画に基づく整備等を予定しており、施設の利用状況等を整理し、指定管理者制度導入などを検討しているため。	2
プール	3/0/0.0%	1施設は学校施設であり、他2施設は夏期のみ月の運営であるため。	0
海水浴場	0/0/0.0%		0
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	1/1/100.0%		0
休業施設(出張所、庁舎等)	1/1/100.0%		0
キャンプ場等	2/1/50.0%	指定管理者の法人が導入し、利用ニーズに沿った運営が可能だが、受け皿となる事業費が不足しているため。	0
産業情報提供施設	0/0/0.0%		0
展覧施設、見本市施設	0/0/0.0%		0
開放型研究施設等	0/0/0.0%		0
大規模公園	2/0/0.0%	個別施設計画に基づく整備等を予定しており、施設の利用状況等を整理し、指定管理者制度導入などを検討しているため。	2
公営住宅	15/0/0.0%	指定管理者制度導入について検討しているが、「一部委託委託、運営の継続、コスト削減や業務効率化の向上等を目的とし、中が長期的な視点で検討する必要があるため。	0
駐車場	4/0/0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0
大規模公園、広場等	2/0/0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0
図書館	1/0/0.0%	高い公共性や専門性が求められる施設のため、慎重に判断する必要がある。	1
博物館	2/0/0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0
公民館、市民会館	19/5/26.3%	市民会館の施設(1棟)は、公民館として活用しているが、市民会館としての活用は進んでいない。公民館は、専ら市民の施設として活用しているが、市民会館としての活用は進んでいない。	6
文化会館	0/0/0.0%		0
会館、研修所等(市民会館を除く)	0/0/0.0%		0
特別養護老人ホーム	1/1/100.0%		0
介護支援センター	1/0/0.0%	センターにおいて介護支援サービスを一体的に展開していることと、地域連携・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、慎重に検討している。	1
福祉・保健センター	4/1/25.0%	センターにおいて介護支援サービスを一体的に展開していることと、地域連携・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、慎重に検討している。	3
児童クラブ、学童館等	19/0/0.0%	児童館のシステムを併用して運営する必要があるため、コスト削減が図れない。また、運営の確保を目的とした児童館の運営は、児童館の運営と異なるため、指定管理者制度導入は進んでいない。	19

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	委託状況	委託率
設置状況	設置済	○	
設置済	○		
予定時期			
取組状況	業務改革効果		

【参考】類似団体 総合窓口設置率 14.5% 委託率 40.6% 全国(市区町村分) 総合窓口設置率 13.7% 委託率 25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
○	○		
取組状況	業務改革効果		

【参考】類似団体 実施率 43.0% 委託率 8.7% 全国(市区町村分) 実施率 31.3% 委託率 3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在行っている業務に特段の支障がないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○		
実施予定	○	令和2年度	
検討中			
未実施			

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.2% 単独クラウド 37.7% 全国 自治体クラウド 35.5% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			
策定予定時期			

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成割合
作成済	○		
作成中			
作成完了予定時期			

【参考】類似団体 作成割合 82.6% 全国(市区町村分) 作成割合 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082074	茨城県	結城市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			83.2%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	33.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	施設の規模等に依り、導入の可否を検討しているため。	1	46.2%	43.0%
プール	0	0			0	57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0	63.6%	86.7%
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	0	0			0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
展覧場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	37.0%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化により紹介小規模にあるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であるため、管理をおカシタが無い。	0	10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	21.1%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	21.4%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、県史跡)	0	0			0	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の規模に依り、導入の可否を検討しているため。	2	28.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	13.9%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館、市民センター)	0	0			0	28.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入には進んでいない。	0	21.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体
		↓	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	単独クラウド	平成24年度	移行時期
		→	単独クラウド		移行時期
実施予定		→	実施予定時期		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
75.0%	0.0%	66.7%	
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
58.3%	80.3%						

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082082	茨城県	龍ヶ崎市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			84.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			80.0%	71.0%
学校給食(運搬)			98.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用制度の活用とともに、民間による業務委託について今後検討。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.0%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	62.3%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0	64.2%	45.0%
プール	1	1	100.0%		0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0	83.3%	88.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	1	1	100.0%		0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設で使用する時期や施設数等を踏まえ、施設が少ない(民間のノウハウをうまく活かしていない)。	0	69.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	68.0%	74.7%
農水産施設、見本市施設	0	0			0	54.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	施設が見込まれるような施設ではない。	0	57.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	令和2年度から施設の管理運営を委託実施した。	0	12.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設が専ら車庫の施設であり、民間のノウハウや最新工事が施設の管理運営に活かしにくい。	0	56.0%	37.6%
大規模公園、家園等	1	0	0.0%	施設が見込まれるような施設ではないこと、また、委託費に十分な施設管理料の発生が確認されているため。	0	47.0%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	25.3%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、県史跡)	1	0	0.0%	2019年4月1日から再度募集したため。	1	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	施設利用による管理運営が難しいが、施設の維持費が滞っていない。	14	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	74.0%	51.6%
会館、研修所等(市民活動施設)	0	0			0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	60.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	20.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.0%	5.0%	31.3%	3.0%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			○

対象業務

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.0%	50.0%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施割合	単独クラウド	実施割合	単独クラウド
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付	○	H27.4.1付で市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。窓口を閉き、担当者は専任職員を採用。今後継続していく。	83.2%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員導入率
体育館	4	2	50.0%	導入施設の一部は特定の団体が利用している傾向あり、さらに入居料が確保できないことなど指定管理者導入による導入の困難な理由がある。その他の施設については、指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0	53.8%
競技場(新緑、テニスコート等)	17	12	70.6%	導入施設の一部は特定の団体が利用している傾向あり、さらに入居料が確保できないことなど指定管理者制度導入による導入の困難な理由がある。その他の施設については、指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0	46.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0	57.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0	63.6%
休業施設(児童館、青少年センター等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0	93.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0	27.3%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%
農が場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	37.5%
公営住宅	10	0	0.0%	令和2年4月1日現在指定管理者を外部へ委託しており、現状では指定管理者を導入する必要はない。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	10.0%
大規模公園、家等	2	0	0.0%	施設の利用者が減少しており、指定管理者を導入する必要性が低い。	0	21.1%
図書館	1	0	0.0%	図書館の維持・運営に、公平性の観点から、契約期間の制のある指定管理者制度は不適切であるため導入しない。	1	21.4%
博物館(歴史民俗資料館、博物館)	2	0	0.0%	施設の維持管理費のみで運営しており、施設の活用や事業展開が望めない。	1	25.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設の活用や事業展開の観点から、指定管理者を導入する必要性が低い。	0	28.4%
文化会館	12	0	0.0%	施設の利用者や自由利用、自主運営と関係にある利用者が多く、指定管理者を導入する必要性が低い。	0	13.9%
倉庫、研修所等(市民会館併設)	0	0			0	28.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-
介護支援センター	0	0			0	-
福祉・保健センター	8	1	12.5%	施設の利用方法が指定管理者制度に適合しないため、また、多くの施設が専任職員で運営されており、指定管理者制度導入の必要性が低い。	3	20.2%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0	21.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
75.0%	0.0%	31.3%	3.5%

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	66.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082121	茨城県	常陸太田市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			97.1%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	制度導入経年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	2	43.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	1	46.6%
プール	3	1	33.3%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	0	51.0%
海水浴場	0	0			0	11.9%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	80.9%
休業施設(出張所、庁舎等)	3	3	100.0%		0	87.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	72.4%
産業情報提供施設	7	6	85.7%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	0	75.9%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	57.1%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	0	0			0	43.2%
公営住宅	45	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	0	24.2%
駐車場	8	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	0	29.9%
大規模公園、家園等	2	2	100.0%		0	55.0%
図書館	1	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	1	13.1%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	1	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。		16.7%
文化会館	1	1	100.0%		0	53.2%
倉庫、研修所等(庁舎以外の施設)	2	2	100.0%		0	58.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%
介護支援センター	0	0			0	73.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	2	56.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断を待っている。	0	28.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: (空欄)

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について今後費用対効果を加味し検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施割合	実施割合	実施割合	実施割合
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: →

策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書籍の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書籍)

作成済: ○

作成中: →

作成完了予定時期: 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	93.2%
公用車運転			90.2%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	しぼくは現状の体制を維持	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入経路	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	40.0%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	2	49.3%	45.0%
プール	0	0	0.0%		0	58.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場運営業務については、安全性を確保し、管理運営を行うことが重要であることに加え、少人数での施設確保、近隣住民との協力が必要であり、指定管理者制が導入できる見込みはない	0	0.0%	14.1%
自治体業務施設(庁舎、保健センター等)	0	0	0.0%		0	87.0%	86.7%
体育施設(市民体育館、市民会館等)	0	0	0.0%		0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	設置するにあたり自然公園については、「設置するにあたり自然公園管理協議会」に全額委託している。子育てキャンプ場については、利用者が少く収益性が低いことから導入が難しい	0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	88.0%	74.7%
農水産施設、農水産施設	0	0	0.0%		0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	38.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため、試験的に管理事務の一部を委託している	0	13.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	再発又はコンクリートの駐車庫であり、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため	0	21.2%	37.6%
大規模公園、家庭等	6	0	0.0%	詳細については、調査で十分に調査できる見解であるため、詳細については、期間後見が実施しているため、現状、導入にまで至らない	0	16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	17.1%	19.8%
博物館(自然史博物館、民俗博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	46.7%	51.6%
倉庫、研修所等(市民体育館等)	0	0	0.0%		0	64.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	87.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	51.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で運営による管理運営が難しいと考えられているため	1	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入で期待される運営費、職員の高齢化サービス、利便性の向上を図るだけでなく、児童の継続的支援の必要となるため、支援費の向上を優先に実施する意向で導入に慎重にしている	0	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082163	茨城県	笠間市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			97.1%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計	○	国勢調査等の大規模調査の際には委託を実施予定	91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 ○ 設置予定 ○ → 予定時期 令和2年度

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

窓口業務の民間委託
 委託状況 ○ 委託予定なし ○

【参考】
 類似団体 委託率 委託予定率
 総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率
 14.5% 40.6% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 ○ → 対象業務 ○

【参考】
 類似団体 実施率 委託率
 43.5% 8.7%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 31.3% 3.5%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	43.7% 39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	6	37.5%	施設規模が小規模であり、かつ無料で貸出しを行っている施設であるため、指定管理にはなじみがないと考えられているため。	0	46.6% 43.0%
プール	1	1	100.0%		0	51.0% 51.3%
海水浴場	0	0			0	11.9% 14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	80.9% 86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		0	87.4% 75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	72.4% 58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0	75.9% 74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	57.1% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0% 53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	43.2% 44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理ではないが、業務を民間業者に委託している。	0	24.2% 15.3%
駐車場	9	3	33.3%	導入を検討したが、条件に合う業者が見つからなかった。	0	29.9% 37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	55.6% 22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の継続性、安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	3	13.1% 19.8%
博物館(国史跡、市史跡、県史跡)	4	1	25.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0	28.8% 27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館事業においては、市民に生活学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がっていないと判断している。	3	16.7% 23.1%
文化会館	0	0			0	53.2% 51.6%
会館、研修所等(市民会館を除く)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込められたため、導入を予定していない。	0	58.1% 49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2% 73.8%
介護支援センター	0	0			0	73.0% 48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	56.2% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	29.6% 23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 平成30年度

実施予定 ○ → 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 ○ → 実施しない理由

【参考】
 類似団体 実施率(類似団体)
 自治体クラウド 単独クラウド
 23.2% 37.7%
 全国
 自治体クラウド 単独クラウド
 35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 ○ → 策定予定時期

【参考】
 類似団体 策定割合
 100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
 作成済 ○ → 作成中 ○ → 作成完了予定時期

【参考】
 類似団体 作成割合
 82.6% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082198	茨城県	牛久市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】		
		類似団体委託率	令和2年度計(※)	
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】				
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%	
案内・受付		91.2%	91.1%	
電話交換		94.0%	93.2%	
公用車運転		90.0%	87.9%	
し尿収集		100.0%	98.1%	
一般ごみ収集		98.8%	97.4%	
学校給食(調理)		80.0%	71.8%	
学校給食(運搬)		98.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	会計年度任用職員に移行。常勤職員は1名のみ	47.1%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営		98.2%	97.0%	
調査・集計		97.4%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	令和2年度計(※)	
体育館	1	0	0.0%	施設管理・運営については一部委託しており、民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	1	62.3%	39.8%
競技場(新緑場、フリスコート等)	5	0	0.0%	既に施設管理・運営については一部委託しており、民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	0	64.2%	45.0%
プール	1	0	0.0%	施設の利用、維持管理については課単位の業務委託しており、民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	83.3%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	69.8%	74.7%
農水施設、農水市施設	0	0			0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	57.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	民間が難しい施設が多く、今後取り組む必要がある。指定管理者制導入を予定しているため。	0	12.1%	15.3%
駐車場	14	14	100.0%		0	56.5%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0			0	47.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	民間あるいは外部団体等との連携等、その他、施設の運用に関しては現在のところ指定が実施されていないため。	1	25.3%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との連携等、その他、施設の運用に関しては現在のところ指定が実施されていないため。	6	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	74.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	現在は研修所としての利用はせず、文化財としての活用を検討しているため。	0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	市民あるいは外部団体等との連携等、その他、施設の運用に関しては現在のところ指定が実施されていないため。	2	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後委託を検討している	0	20.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.0%	5.8%	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与や旅費、財務会計等の業務はシステム化が図られており、現状では集約化の必要性はないと考えているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.6%	50.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	令和2年度実行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と会計年度任用職員で対応。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	
体育館	8	0	0.0%	平成29年度に指定管理者の選定を行ったが、競争において指定管理者の指定に関する結果が得られなかったため、令和元年度においても導入を予定しない。	0	46.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	2	6.5%	導入の意向については、平成29年度に指定管理者の選定を行ったが、競争において指定管理者の指定に関する結果が得られなかったため、令和元年度においても導入を予定しない。	0	49.9%	45.0%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制導入に向けて、関係機関調整中。	0	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	100.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	0	0.0%	施設の再整備を進め、指定管理者制度の導入を検討している。	3	73.9%	88.7%
休業施設(図書館、博物館等)	0	0	0.0%		0	81.5%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の再整備を進め、指定管理者制度の導入を検討している。	3	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	68.8%	74.7%
農水施設、農水庁施設	0	0	0.0%		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の選定を行ったが、競争において指定管理者の指定に関する結果が得られなかったため。	0	50.0%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	管理業務の一部を民間に委託しているが、さらに指定管理者制へ移行することへの検討に必要とするため。	0	25.2%	15.3%
駐車場	9	0	0.0%	本施設等は、既に民間事業者が、駐車場導入を希望しているが、導入に必要となる整備を進め、導入を検討している。	0	58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討しているが、関係機関調整中。	1	50.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設に必要となる整備を進め、導入を検討しているが、関係機関調整中。	1	23.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	5	0	0.0%	管理業務の一部を民間に委託しているが、さらに指定管理者制へ移行することへの検討に必要とするため。	4	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者の導入を検討しているが、関係機関調整中。	20	14.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	82.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%	48.0%
福祉・保健センター	16	0	0.0%	導入を検討しているが、関係機関調整中。	16	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	指定管理者の導入を検討しているが、関係機関調整中。	17	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
64.0%	20.0%	31.3%	3.5%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

実施時期

移行時期

令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間整備	100.0%	98.0%
	案内・受付	100.0%	91.1%
	電話交換	93.3%	93.2%
	公用車運転	94.1%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
○	学校給食(調理) 安心・安全な学校給食を提供するため、今後も直営により運営する。	76.5%	71.6%
	学校給食(運搬)	93.8%	91.2%
	学校用務員事務	23.1%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	94.1%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.5%
	調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設	指定管理者導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	3	3	100.0%			54.3%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%			57.7%	45.0%
プール	4	4	100.0%			71.4%	51.3%
海水浴場	0	0				50.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%			100.0%	86.7%
休業施設(公園施設、庁舎施設等)	0	0				100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0				53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0				77.8%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0				57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%			94.4%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、運営コストが増加する見込があるため。	0	22.4%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0	54.0%	37.6%
大規模公園、公園等	0	0	0.0%			26.2%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設により運営コスト増があり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	30.3%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0				23.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0				30.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%			54.5%	51.6%
会館、研修所等(市民会館施設)	0	0				45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0				12.5%	48.5%
福祉・保健センター	12	12	100.0%			71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	19.1%	23.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	予定時期	-
総合窓口の設置	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 納税 福利厚生 財務会計	
<p>【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現在の体制で支障は生じておらず、庶務業務の集約化による効果も明らかでないため。</p>		類似団体	実施率 委託率
			47.1% 5.9%
		全国(市区町村分)	実施率 委託率
			31.3% 3.5%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体		全国(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.8%	35.3%	47.1%	5.9%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	策定予定時期
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
76.5%	80.3%		

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成完了予定時期 令和2年4~6月

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082228	茨城県	鹿嶋市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備		98.0%	98.0%
案内・受付		95.0%	91.1%
電話交換		95.0%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		93.0%	96.1%
一般ごみ収集		95.0%	97.4%
学校給食(調理)		83.0%	71.6%
学校給食(運搬)		94.9%	91.2%
学校用務員事務		36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	令和2年度(計画)導入率
体育館	2	2	100.0%	0		59.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		49.0%
プール	2	2	100.0%	0		72.5%
海水浴場	0	0		0		38.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0		0		90.0%
休業施設(公民館、体育館等)	0	0		0		83.2%
キャンプ場等	0	0		0		68.4%
産業情報提供施設	0	0		0		71.3%
農水施設、農水庁施設	0	0		0		46.7%
開放型研究施設等	0	0		0		88.9%
大規模公園	2	2	100.0%	0		50.4%
公営住宅	5	0	0.0%	住所持参に対し、空いた生活必需品の購入サービスが必要であり、直営で運営すべき施設であるため。	0	14.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		30.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設管理、清掃業務など、現行の指定管理者と一括して管理運営するための体制整備が必要だが、	1	20.7%
図書館	2	0	0.0%	運営資料を本格的に整理・保管するため。	2	18.3%
博物館(国史跡、史跡、史蹟等)	0	0		0		26.2%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市民会館の拠点として集客が期待できるとして位置付けているため。	11	23.7%
文化会館	1	1	100.0%	0		62.0%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0		0		53.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0%
介護支援センター	0	0		0		42.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康づくりの観点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	49.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	業務委託を本格的に運営すべき施設として整理しているため。	0	24.0%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定率
総合窓口の設置	設置済		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給付	旅費
		福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤体管理、時間外入力等について勤務管理システムを導入し、各部署における庶務業務の軽減を図っているため、現時点で円滑に運用できていることから、新たに庶務業務の集約化のための組織を設置する予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成22年度
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	単独クラウド
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	実施率
31.2%	38.8%
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
策定済	○	策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成割合
作成済	○	作成割合 <td>作成割合</td>	作成割合
		87.1%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市 1-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針	委託率	民間委託率(※)
	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		92.3%	91.1%
電話交換		84.7%	93.2%
公用車運転		90.2%	87.9%
し尿収集		95.3%	98.1%
一般ごみ収集		95.0%	97.4%
学校給食(調理)		69.4%	71.0%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務		30.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.0%	97.0%
調査・集計		98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率	委託予定無し
設置状況	設置予定無し		
取組状況	業務改革効果		

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施状況	委託状況		
取組状況	業務改革効果		

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.0%	4.1%	31.3%	3.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公的施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を牽引している事に対する考え方			
体育館	1/0	0.0%	職員が配置されている他、公的施設の敷地内にあるため。	40.0%	39.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	3/0	0.0%	現状で対応が可能なため。	49.3%	45.0%	
プール	2/2	100.0%		58.1%	51.3%	
海水浴場	0/0			0.0%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	1/1	100.0%		87.0%	86.7%	
休業施設 (公民館、庁舎等)	0/0			0.0%	72.3%	75.9%
キャンプ場等	0/0			65.9%	58.8%	
産業情報提供施設	0/0			88.0%	74.7%	
展覧場施設、見本市施設	0/0			100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0/0			0.0%	53.3%	
大規模公園	0/0			38.4%	44.3%	
公営住宅	12/0	0.0%	入居者の要件や決定を行っているため。	13.0%	15.3%	
駐車場	5/1	20.0%	基本的に駐車料金が無料であるため。	21.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0/0			16.9%	22.3%	
図書館	1/1	100.0%		17.1%	19.8%	
博物館 (国史跡、市史跡、民史跡)	0/0			26.8%	27.9%	
公民館、市民会館	6/0	0.0%	市民会館は民間運営を行っているため。	20.4%	23.1%	
文化会館	0/0			46.7%	51.6%	
倉庫、研修所等 (庁舎の専有施設)	0/0			64.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0/0			87.0%	73.8%	
介護支援センター	1/1	100.0%		51.0%	48.5%	
福祉・保健センター	2/1	50.0%	指定業務の発注業務を行っており、委託サービス向上の観点から職員員の職能が効果であると考えられたため。	45.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	5/0	0.0%	H20.4.1から民間委託を開始したため。	15.0%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	移行率	移行予定率
実施済	実施予定		
検討中	未実施		

実施時期

類似団体		全国(市区町村分)	
移行率	移行予定率	移行率	移行予定率
28.0%	45.2%	37.0%	45.2%

移行率: 37.0%, 移行予定率: 45.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定率	策定予定率
策定済	策定予定		
作成済	作成中		

策定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定率	策定予定率	策定率	策定予定率
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成率	作成予定率
作成済	作成中		
作成完了予定時期			

作成率: 80.8%, 作成予定率: 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082244	茨城県	守谷市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.0%
		91.2%	91.1%
		84.0%	93.2%
		90.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		98.0%	97.4%
		80.0%	71.0%
		98.0%	91.2%
	正職員の退職後、再任用、非常勤職員等に切り替えているが、コスト減が見込める場合は、委託を検討する。	47.1%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.2%	97.0%
		97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	0	0	62.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0.0%	64.2%
プール	0	0	75.0%
海水浴場	0	0	36.4%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0	83.3%
休業施設(公民館、庁舎等)	0	0	75.4%
キャンプ場等	0	0	69.0%
産業情報提供施設	0	0	69.0%
展覧施設、見本市施設	0	0	54.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	57.1%
公営住宅	1	0.0%	12.1%
駐車場	0	0	56.0%
大規模公園、斎場等	0	0	47.0%
図書館	1	0.0%	25.3%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0	34.0%
公民館、市民会館	5	80.0%	33.1%
文化会館	1	0.0%	74.0%
食育所、研修所等(市民活動施設)	0	0	41.4%
特別養護老人ホーム	0	0	100.0%
介護支援センター	0	0	65.0%
福祉・保健センター	3	33.3%	60.0%
児童クラブ、学童館等	12	16.7%	20.0%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	予定時期	-
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託率	
類似団体	15.1%	全国(市区町村分)	38.4%
自治体クラウド	25.6%	単独クラウド	50.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
取組状況		業務改革効果	

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	〇	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		単独クラウド	検査中
検査中		実施しない理由	
未実施			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	25.6%
単独クラウド	50.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	〇	策定予定	策定予定時期
策定済	100.0%	策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	〇	作成中	作成完了予定時期
作成済	83.7%	作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	市長、議長の運転業務については現在、運転業務を雇用しており定年退職までは現状どおり直営かつ専任職員となるが、その後については委託による対応も含めて検討中である。	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)
体育館	4	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	43.7%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	46.0%	45.0%
プール	1	0	0.0%	ほぼ包括委託	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	43.2%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	費用削減効果が見込めないため、一部の業務のみ委託。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	一時貸付のための直営	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	費用削減効果が見込めない。	0		55.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	人員費が低く見られると専門的知識を持つ職員を確保しにくいサービスのため、指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	1	指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	13.1%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、博物館)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		58.1%	49.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	費用削減効果が見込めないため。	9	費用削減効果が見込めないため。	29.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定 → 予定時期: 未定

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託無し

実施済: 委託予定無し

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給付, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 〇, 〇, 〇, 〇, 〇, 〇

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

【参考】

実施予定時期	
類型	実施時期
自治体クラウド	平成26年度
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成中: 〇

作成完了予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	
体育館	11	11	100.0%		0	100.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0	100.0%	48.0%
プール	0	0			0	-	51.3%
海水浴場	0	0			0	-	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	-	88.7%
休業施設 (公園施設、庁舎施設等)	0	0			0	-	79.9%
キャンプ場等	0	0			0	-	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	100.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	-	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	維持管理費であることから、指定管理者による保守管理サービスの向上を図ることが難しいため。	0	0.0%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	0	0.0%	15.3%
駐車場	8	5	62.5%	社会的制約が大きい。一時的に民間の企業が受託している施設があることから、指定管理者による効果が限られている。	0	62.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	-	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0	100.0%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	1	50.0%	施設の維持管理において、郷土関連の資料の収集、展示、保管等の専門技術者の確保が難しい。	1	50.0%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	4	0.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	1	0.0%	51.8%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	-	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	48.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	0	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	-	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	100.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	総務	財政	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現組織において、総務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中 ○

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

昨年度、導入について検討した結果、令和3年度のシステム更新時は現在の形態を継続し、令和4年度の更新時に再検討することとした。令和5年度導入の際は、自治体クラウド実施を予定しているが、今後検討を重ねる中で単独クラウドでの実施も想定される。

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(自治体クラウド)	単独クラウド	実施率(自治体クラウド)	単独クラウド
0.0%	0.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	令和2年度(計画)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果や業務の実態を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。なお、専任職員の新たな配置は考えていない。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 未設置

設置済の場合: 設置済 → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 取組中 取組済み

業務改革効果 効果あり 効果なし

窓口業務の民間委託

委託状況 委託済 委託予定なし

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 実施予定

委託状況 委託済 委託予定なし

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	納税	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

総務	庶務	福利厚生	財務会計
		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定なし」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 取組中 取組済み

業務改革効果 効果あり 効果なし

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	2	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(施設施設内に、指定管理者による管理が実施されていること、行政や市民の負担軽減などにより実施していることなどから直営で運営する意向がある。)	1	前年度が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼務しているため。	53.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(現在の管理・維持体制、委託状況等や地域の利便が多いため、指定管理による利便性が期待できない。)	0		46.2%	45.0%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		63.6%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
農水施設、農水用施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		37.5%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(住所・専任職員が確保できず、福祉との連携が強く、様々な対応が必要となる可能性がある。)	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(様々な対応が必要であるため、直営で運営する意向がある。)	1	様々な対応が必要となる可能性がある。	21.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(民間と連携して運営しており、かつ地域の事情に合わせた対応が必要であるため、直営で運営する意向がある。)	2	様々な対応が必要となる可能性がある。	21.4%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(資料管理等において様々な対応が必要であるため、直営で運営する意向がある。)	1	様々な対応が必要となる可能性がある。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(指定管理者である民間の意向や専任職員不足などで実施できない。)	3	社会教育施設である公民館の役割や役割を踏まえ直営で運営している。	28.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	適合施設であること、施設・設備の改善を予定していることから、直営は、運営が望ましいと判断している。	1	様々な対応が必要となる可能性がある。	13.9%	51.6%
食育所、研修所等(市民会館等)	0	0			0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入理由に及ぼさないため(未導入施設は研修センターであり、施設の性格上、指定管理が望ましいと判断している。)	0		20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	未導入理由に及ぼさないため(児童クラブは指定管理しているが、管理費、施設費等の負担が大きい。様々な対応が必要となる。)	1	施設特長の事情があり、様々な対応が必要となる。	21.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施予定

実施済の場合: 実施済 → 実施時期: 平成23年度

実施予定の場合: 実施予定 → 実施時期: 検討中

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(類似団体)	
実施率	移行率	実施率	移行率
0.0%	66.7%	75.0%	66.7%
全国			
実施率	移行率		
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定予定

策定済の場合: 策定済 → 策定時期: 策定予定時期

策定予定の場合: 策定予定 → 策定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済 作成済 作成中

作成済の場合: 作成済 → 作成完了予定時期: 令和2年4~6月

作成中の場合: 作成中 → 作成完了予定時期: 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.0%
案内・受付			99.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			99.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により施設の更新が重要としている。	1	令和2年度から機械車によるリフト機構が設置されたため	31.3%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の規模も小さく、人も集まらない状況でありコスト削減にも繋がらないため、重要度は低く管理・運営している方針である	0		40.4%	45.0%
プール	0	0	0.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		14.2%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		93.8%	86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	0	0	0.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		57.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100%		0		81.0%	74.7%
農水施設、農水市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	10	0	0.0%	無料開放施設あり、指定管理による収益増やサービス向上を図ることが難しい。	0		16.3%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	施設更新等の古いものも多く、制度導入のメリットより経費負担が多い。(他特種用途住宅)	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		24.1%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0	0.0%		0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	18.2%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、民史跡)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。歴史館員資格の取得に向けて、施設についての協議も行う職員を配置している。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館を単体として導入するよりも、複合施設として導入しているため、重要ではない。	4	市民や社会教育団体等との調整のための配慮している。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		37.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設の経費削減の観点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	施設を管理運営している所管課事務室が施設内にある。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	令和2年度から民間委託に移行するため	0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期 未定

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.3%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%	35.5%	38.3%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
○	

実施時期

令和2年度

移行時期

令和2年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082309	茨城県	かすみがうら市	都市 1-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)			68.0%	71.8%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検針する。	94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.0%
調査・集計			94.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0	21.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0	45.0%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0	45.4%
海水浴場	0	0			0	11.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	0	0			0	73.9%
キャンプ場等	0	0			0	56.2%
産業情報提供施設	0	0			0	78.0%
農水産施設、農水庁施設	0	0			0	84.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	0	0			0	25.2%
公営住宅	0	0			0	5.9%
駐車場	0	0			0	23.0%
大規模公園、広場等	0	0			0	18.9%
図書館	2	0	0.0%	専門知識を有する職員が市民と密に関わり事業展開している。	1	13.9%
博物館 (国史跡、市史跡、市民会館)	3	2	66.7%	社会教育施設として事業展開が進んでいるものの現行の運用が定まらないうえ、収入の増加が期待できない。	1	32.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多目的施設としての機能だけでなく地域と連携したコミュニティの事業を展開しており、事業の拠点として配置が妥当と考える。	2	18.9%
文化会館	0	0			0	31.6%
倉庫、研修所等 (市民会館併設)	1	0	0.0%	施設規模が小さく導入のメリットを期待することが難しい。	1	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	48.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の利用管理のみならず事業展開を行うため、人材の確保を行っている。	2	49.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、機会施設になっていることから制度導入が難しい。	3	11.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託率	
類似団体	総合窓口設置率	委託率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【参考】類似団体
実施率 委託率
24.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
31.2% 3.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	タイプ	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】類似団体
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
34.4% 35.9%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市 1-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	93.2%
公用車運転			95.2%	87.9%
し尿収集			95.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.0%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	【参考】		
						自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	2	利用者が多い施設におけるトラブルや管理対応など住民サービスの向上のための実施を せている。	40.0%	39.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	3	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に管理しているため、課を 隔りて施設予約、料金徴収、施設管理等を一括で行っている。	49.3%	45.0%
プール	1	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	1	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に管理しているため、課を 隔りて施設予約、料金徴収、施設管理等を一括で行っている。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理費増大の恐れがある。	1	施設の専任化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中、1施設については利用形態も 変り、利用者への対応も異なるため実施していない。	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することで、コスト増が見込まれる。	0		13.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も兼ね、検討中である。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		17.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	5	施設の専任化が難しく、将来的には施設の使用を継続している。新しい施設は地域 コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま運営で管理している予定。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		64.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員による維持管理ができていないため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	子供を預かる施設であり、直営で導入している。	10	児童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職や常勤職員で運営しており、 収入の多さとする予定。	15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
13.7%	30.1%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況	→	業務改革効果		

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.0%	4.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	実施予定時期	
検討中	→	→	検討状況	
未実施	→	→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
28.0%	37.0%	45.2%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

検討状況

近隣市町村で共同化するか既に自治体クラウドを開始した協議会に加入する可能性がある。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後もし引き続き、専任職員及び会計年度任用職員で対応の予定	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	4	100.0%		0	33.0%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0	46.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	57.1%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営のため、直営(委託)での対応が望ましいと考えている。	0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	63.6%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	2	2	100.0%		0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	サービス向上が求められ、従業員確保に不安を感じている。	0	37.5%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	導入の可否について今後検討する。	0	0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり収益が見込めないため、直営(委託)で運営すべき施設であると考えている。	0	10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	21.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	関係先において解決できなかった。	2	21.4%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、市民館等)	1	0	0.0%	貴重な文化財等の資料の収集・保存・調査で運営すべきと考えている。	1	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民サービスの確保・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	4	28.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	13.9%	51.6%
倉庫、研修所等(庁舎以外の施設)	0	0			0	28.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	職員確保して行なっている施設の一部を除いては、専ら職員を任用しているため、指定管理の導入には慎重な考え方をしている。	3	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	指定管理費等が低額なため、指定管理の導入には慎重な考え方をしている。また、指定管理の導入には、関係先との連携が必要と考える。	0	21.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託予定無し →

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 →

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 →

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			99.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も行方通り	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	体育館中心にバス停、サッカー場、野球場等を一体的に管理しているため、指定を実施させて施設予約、料金回収、施設管理等を一括で行っている。
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
プール	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100%		0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展覧施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	3	1	33.3%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	
公営住宅	7	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく(無料駐車場であるため)、応募が見込めない施設である。	0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0			0	
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	2	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
文化会館	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	介護支援業務は行方市に実施するため必須である。
福祉・保健センター	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	福祉職の職員(専任職員)が常駐すべき施設である。
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度	
検討中		→	タイプ	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082341	茨城県	鉾田市	都市 I-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		99.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		99.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		91.2%	71.6%
学校給食(運搬)		97.1%	91.2%
学校用務員事務		13.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		93.9%	97.0%
調査・集計		93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定管理	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	8	0	0.0%	施設職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減が図れているため、導入効果が期待できない。	2	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減が図れているため、導入効果が期待できない。	3	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	40.4%	45.0%
プール	0	0	0.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	1	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	2	2	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	臨時職員での対応により、運営経費を削減しているため、効果が期待できない。	1	臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、導入効果が期待できない。	0		6.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.1%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	企業としての事業収益が見込みにくい。需要を求め、継続して事業を実施することができず、契約期間が満了したため、その確保が難しい。	1	企業としての事業収益が見込みにくい。需要を求め、継続して事業を実施することができず、契約期間が満了したため、その確保が難しい。	18.2%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0			0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度は、事業収益を目的とした事業である。非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減が図れているため、導入効果が期待できない。	2	非常勤職員の他、臨時・非常勤職員を常駐した運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		37.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	専任職員は専任センター(3カ所)であり、施設の種類により、市が運営で運営する施設である。	3	施設の性質上、市が運営で運営する施設である。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理でなく、民間委託している。	0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	類似団体実施率	委託率						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計		
		37.1%	5.7%						
全国(市区町村分)		実施率	委託率						
		31.3%	3.5%						

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
自治体クラウド	平成22年度	検討中	実施率(類似団体)	
単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			40.0%	31.4%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082350	茨城県	つくばみらい市	都市 1-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間整備	100.0%	98.0%
	案内・受付	92.3%	91.1%
	電話交換	84.7%	93.2%
	公用車運転	95.2%	87.9%
	し尿収集	95.3%	98.1%
	一般ごみ収集	95.0%	97.4%
	学校給食(調理)	69.4%	71.6%
	学校給食(運搬)	93.8%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>現在、学校用務員は各校に正規職員または会計年度任用職員を配置している。今後とも同様に配置する。</small>	30.0%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	98.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	97.9%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	97.0%	97.0%
	調査・集計	98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公の施設	指定管理者導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率	
体育館	1	0	0.0%	施設活用の導入について、長期的な内容の検討を行っている。	1	今後、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を進捗する。	40.0%	39.0%
競技場 (野球場、フリスココート等)	7	0	0.0%	施設活用の導入について、長期的な内容の検討を行っている。	0		49.3%	45.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	住宅に限りする低所得者を対象とする施設であり、長く、施設数が少ないため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	3	2	66.7%	指定管理者制度の導入について検討したが、本館は運営で課題があることが認められるため、見送った。	1	図書館は、図書館機能を配置し、図書館の利用促進を図る目的を持っており、その目的に合った最大限の効果・効果確保を図るためには指定管理者の導入が適当である。	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	1	0	0.0%	指定管理者への指定、専門的な知識が必要となることから、適切な指定管理者が見つからないため。	1	指定サービスの上でのため、資料の適切な保存・収集・展示を行うとともに、業務等へ関係する十分な指定管理者の確保が必要である。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、異なる業種の施設であり、指定管理者の導入が難しいため、指定管理者の導入が難しいため。	2	指定サービスの上でのため、指定管理者の確保が必要である。公民館は、指定管理者の導入が難しいため、指定管理者の導入が難しいため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館、研修所)	0	0			0		64.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.0%	48.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設は、車の運転管理の他、シルバー人材センターと社会福祉協議会(実用)が運営しているため、指定管理者の導入が難しいため。	1	当該施設は健康増進課の事業が主体であり健康増進課職員は全員常駐で配置されている。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	指定サービスについては、学校施設の一部を利用しており、学校全体の管理が難しいため。	0	学校のきき教室を利用しているため、指定管理者制度ではなく、民間委託としている。	15.0%	23.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
類似団体	委託率	類似団体	委託率	類似団体	委託率
総合窓口設置率	13.7%	委託率	30.1%	総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%	委託率	25.9%	委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】							
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務						
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
取組状況		業務改革効果							

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施済		実施予定		検討中	
単独クラウド	37.0%	単独クラウド	45.2%	単独クラウド	38.3%
単独クラウド	37.0%	単独クラウド	45.2%	単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済		策定予定	策定予定時期

【参考】		【参考】	
類似団体	策定割合	類似団体	策定割合
100.0%	99.9%	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成済		作成中	作成完了予定時期

【参考】		【参考】	
類似団体	作成割合	類似団体	作成割合
80.8%	80.3%	80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082368	茨城県	小美玉市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			97.1%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和3年度から業務委託予定	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定中であり、その中で計画を策定しているため。	0	43.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定中であり、その中で計画を策定しているため。	0	46.6%
プール	2	2	100.0%		0	51.0%
海水浴場	0	0			0	11.9%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	80.9%
休業施設(公民館、庁舎等)	2	2	100.0%		0	87.4%
キャンプ場等	0	0			0	72.4%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	指定管理者導入に向けて現在検討中のため。	2	75.9%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	57.1%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設情報等を考慮し今後の方向性について検討中のため。	0	43.2%
公営住宅	7	0	0.0%	用途、まわりの状況等の制約的な理由を考慮し、指定管理者制度の導入は検討していない。	0	24.2%
駐車場	1	0	0.0%	現時点での制度導入は検討していない。	0	29.9%
大規模公園、家等	1	0	0.0%	施設等の管理運営について、指定管理者制度への移行のメリットが無いと判断している。	0	55.0%
図書館	2	0	0.0%	施設等の制度導入はコスト増が見込まれるため検討していない。	2	13.1%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0			0	28.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点での制度導入は考えていない。	3	16.7%
文化会館	3	0	0.0%	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、専ら連携して役割を遂行することが望ましい。	3	53.2%
倉庫、研修所等(庁舎以外の施設)	0	0			0	58.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%
介護支援センター	0	0			0	73.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	52.0%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	令和元年10月から業務委託。	0	29.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.0%	8.7%	31.3%	3.0%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給付	徴収	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

【参考】

実施時期		自治体クラウドへの移行時期	
単独クラウド	平成24年度	自治体クラウド	検討中

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083020	茨城県	茨城町	町村 V-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.8%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画導入率
体育館	0	0			0		23.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	民間事業者と専任職員を併用した結果、民間の経費が削減にならないため。	0		30.5%	45.0%
プール	1	0	0.0%	民間事業者と専任職員を併用した結果、民間の経費が削減にならないため。	1	利用者に對するサービス品質や施設の利用者のコスト削減等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		82.1%	88.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の一部がキャンプ場のため、業務の一部を委託する必要がある。制度導入により、コスト増が見込まれるため。	1	利用者に對するサービス品質や施設の利用者のコスト削減等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
農水産施設、農水庁施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	大規模な公園であり、導入によるコスト増が見込まれるため。	1	利用者に對するサービス品質や施設の利用者のコスト削減等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	24.2%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少なく、また施設維持が容易なため、導入によるコスト増が見込まれる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定、単独契約で対応しており、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	地域住民の身近にあり、図書・その他の資料等の提供を通して、住民の暮らしや学習を支援する役割を担っていることや、情報提供サービスを行うことが求められていることなどから、必要性による導入がよいと判断している。	18.3%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	現在は施設を使用しておらず、管理のみを行っているため。	0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	4	利用者に對するサービス品質や施設の利用者のコスト削減等について検討はしていないが、現状では必要性による導入がよいと判断している。今後もし引き続き、指定管理者制度などの導入を検討している。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体			全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%		
31.3%	3.5%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
44.9%	38.7%		
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
	81.6%		80.3%			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(政令市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0	17.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	26.8%
プール	0	0	0.0%		0	26.2%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	7.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0	88.5%
休業施設 (公民館、庁舎等)	0	0	0.0%		0	71.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	56.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	75.0%
農水産施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	16.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならぬため応募が見込めないため。	0	33.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入居者、修繕及び電気給排水設備等)を受託管理に委託しているが、指定管理料を低額とするため応募が見込めないため。	0	0.5%
駐車場	1	0	0.0%	町民駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0	16.2%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	8.1%
図書館	0	0	0.0%		0	4.8%
博物館 (国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならぬため応募が見込めないため。	1	17.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならぬため応募が見込めないため。	1	8.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならぬため応募が見込めないため。	1	21.1%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0	54.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額にならぬため応募が見込めないため。	1	46.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	市の方針として学童保育推進を推進し、運営することが望ましいと考えられているため。	1	15.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	委託率
11.1%	14.3%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.0%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和6年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】	
類似団体	全国(類似団体)
実施率	移行率
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人も集まらない(収容率)であり、コスト的に兼ねがたいため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	0	13.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、人も集まらない(収容率)であり、コスト的に兼ねがたいため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	0	32.3%	45.0%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人も集まらない(収容率)であり、コスト的に兼ねがたいため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	0	41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.2%	88.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		0	86.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	90.0%	74.7%
農中施設、農木市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	37.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	現在検討中	0	0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に兼ねがたいため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	0	22.2%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	県日本図書館協会、図書館協会の一部に業務委託を申し込んでいるため、現在検討が進んでいない状況です。	1	19.4%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人も集まらない(収容率)であり、コスト的に兼ねがたいため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	0	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	2	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	23.0%	51.6%
倉庫、研修所等 (庁舎内の施設)	0	0			0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の敷地の狭小・用途のため施設であり、現在検討しており、直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	0	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が狭小なため、学校施設内に設置する意向があるため、制度導入のメリットが期待することが難しく、直営とするのが適切とされているため、現在検討していない。	0	10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
35.5%	35.5%		
全国			
実施率	移行率	実施率	移行率
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.0%
案内・受付		89.7%	91.1%
電話交換		92.9%	93.2%
公用車運転		80.2%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)		72.2%	71.6%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		45.2%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.2%	97.0%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

委託状況	委託予定無し
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→ 業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.2%	3.0%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	令和2年度(計画)導入率
体育館	100%		26.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	100%		31.2%
プール	100%		29.2%
海水浴場	0%		26.7%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0%		88.9%
休業施設(公民館、体育館等)	0%		52.9%
キャンプ場等	0%		32.1%
産業情報提供施設	0%	産業・情報プラザは、直営で運営することとしている。	58.1%
展覧施設、見本市施設	0%		50.0%
開放型研究施設等	0%		0.0%
大規模公園	0%		19.4%
公営住宅	0%		0.8%
駐車場	0%	車庫前センター(パーキング)の民間委託は設備整備中で行っており、管理は事業者が行っているため、指定管理者制は導入していない。	22.0%
大規模公園、斎場等	0%	特別管理型は、直営で運営することとしている。	18.8%
図書館	0%	村立図書館は、直営で運営することとしている。	15.4%
博物館(国史跡、市史跡、民史跡)	0%		20.7%
公民館、市民会館	0%	コミュニティセンター、高齢者交流センター、中央公民館は、直営で運営することとしている。	20.0%
文化会館	100%		38.2%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0%		8.2%
特別養護老人ホーム	0%		0.0%
介護支援センター	0%		16.7%
福祉・保健センター	33.2%	総合支援センターは、直営で運営すべき施設であると考える。	36.7%
児童クラブ、学童館等	100%		17.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	34.2%
単独クラウド	42.4%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	→ 作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
79.8%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084425	茨城県	美浦村	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.0%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.0%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	新たな採用は行わず、非常勤職員等で対応する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.0%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
○		○		○	○

【参考】類似団体
 実施率 委託率
 28.0% 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 31.3% 3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が実施しないの理由が明確な施設は別表の調査施設であり、指定管理者制度を導入するからといってコスト増になるため。	0		17.0%	39.0%
競技場(新幹線、予ニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者が実施しないの理由が明確な施設は別表の調査施設であり、指定管理者制度を導入するからといってコスト増になるため。	0		26.0%	43.0%
プール	0	0			0		28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		88.0%	86.7%
休業施設(公民館、体育館、学校等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100%		0		75.0%	74.7%
農中施設、農中施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が実施しないの理由が明確な施設は別表の調査施設であり、指定管理者制度を導入するからといってコスト増になるため。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が期待できない。	1	指定文化財等の調査・研究・管理を行っている施設であり、職員が責任をもってその施設を運行すべきと考えられている。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者として委託できる業務が限られているため、現状では導入できない。	1	社会教育部門の事務局を配置しているため。	8.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館、市民センター等)	0	0			0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100%		0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行時期	実施率	移行時期
47.6%		35.5%	

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
 作成済 → 作成完了予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084433	茨城県	阿見町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.2%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	コスト削減が見込める場合には委託を検討する。	45.2%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.2%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0	26.0%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	31.2%	45.0%
プール	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0	29.2%	51.2%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.9%	88.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%	74.7%
農中施設、農中施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0	19.4%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	0.8%	15.2%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	非専任職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	15.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、展示場)	1	0	0.0%	非専任職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	非専任職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	5	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.2%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。児童福祉施設(児童相談所)は非専任職員等を活用しているため。	2	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	非専任職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	2	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.2%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書籍の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書籍)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085219	茨城県	八千代町	町村 V-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体平均 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和元年に施設更新の際に民間委託を検討したが、委託せず直営を継続する。	60.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	令和元年に施設更新の際に民間委託を検討したが、委託せず直営を継続する。	50.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を 兼用している事に対する考え方	
体育館	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営以外のコストに見合わないため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	1	15.4%	39.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外のコストに見合わないため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	0	4.2%	45.0%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外のコストに見合わないため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	1	11.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.9%	88.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	50.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
農水施設、農水庁施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	-	44.3%
公営住宅	0	0			0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	0.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外のコストに見合わないため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	1	0.0%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外のコストに見合わないため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	1	0.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外のコストに見合わないため、直営は直営で管理・運営していく方針である。	1	2.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	20.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	0.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体を「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	タイプ	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	60.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085464	茨城県	境町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.8%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	31.3%	3.0%

【参考】
 「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	令和2年度(計画)導入率
体育館	2	0	0.0%	検討課題が多いため	2	23.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	検討課題が多いため	3	30.0%
プール	0	0	0.0%		0	45.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	82.1%
休業施設(公民館、庁舎等)	2	2	100.0%		0	87.5%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	38.9%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	69.8%
展覧施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	24.2%
公営住宅	9	0	0.0%	検討課題が多いため	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	14.7%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	4.8%
図書館	0	0	0.0%		0	18.3%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0	0.0%		0	25.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者を導入して、コスト削減の余地が小さいため	2	20.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	21.1%
倉庫、研修所等(庁舎以外の施設)	0	0	0.0%		0	36.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	83.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	検討課題が多いため	1	45.8%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	検討課題が多いため	2	28.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへ移行時期

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.9%	38.7%	35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085642	茨城県	利根町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	前年度方式より今後も継続する。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	各学校に用務員の配置を継続する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					総合窓口設置率	委託率	委託率
					11.1%	14.3%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務				【参考】				
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付		消費	福利厚生	財務会計	類似団体
											実施率	委託率
											28.0%	0.0%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定管理施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	0	0			17.6%	39.6%
競技場 (野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、導入できない。	26.8%	43.0%
プール	0	0			26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			88.5%	88.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	0	0			71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展中場施設、見本市施設	0	0			16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、導入できない。	33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0.5%	15.3%
駐車場	0	0			16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さく、導入には向かない施設であると考える。	8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考える。	4.8%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	現在の事業内容や運営状況では、導入は難しいと考える。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			8.6%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考える。	21.1%	51.6%
図書館、研修所等 (市民会館等)	0	0			54.0%	49.8%
特別支援老人ホーム	0	0			50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考える。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	一部の児童クラブでは学校給食運営を担っていることから、管理上導入できない。専任職員で運営しているクラブのみ指定管理者制度を導入するもの、児童クラブ全体の施設管理の導入に必要である。	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			自治体クラウド	令和2年度			実施率(類似団体)
			単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
						47.6%	31.7%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						35.5%	38.3%

実施予定

→

タイプ

実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%